

P8-5 兵庫県内における福祉用具に関する調査報告 ～兵庫県作業療法士会 地域ケア推進委員会における 平成29年度受託事業調査より～

○酒井 達也(OT)¹⁾, 長倉 寿子(OT)²⁾, 門脇 誠一(OT)³⁾, 小南 陽平(OT)⁴⁾,
佐野 善章(OT)⁵⁾

- 1)兵庫県社会福祉事業団 総合リハビリテーションセンター 総合リハ訪問看護ステーション
- 2)順心リハビリテーション病院 地域リハビリテーションセンター
- 3)西宮協立リハビリテーション病院
- 4)宝塚リハビリテーション病院
- 5)尼崎中央病院

Key word : 福祉用具, 関連職種

【はじめに】作業療法士(以下, OT)は本人の心身機能の改善のみに捉われず, その人を取り巻く環境の調整や整備にも重点を置き支援している。在宅サービスを提供する介護支援専門員(以下, CM)や介護職等も同様で, 自立支援を考える上で福祉用具を活用する事は, 在宅生活の継続をも左右する欠かす事のできない重要な視点である。こうした現状に基づき, 筆者等は介護保険制度の要であるCMが福祉用具を貸与・購入支援をしている状況及び活用状況を明らかにし, 自立支援に向けた福祉用具の活用にOTがどの程度関与しているか等の実態を明らかにする為調査を実施した。

【方法】兵庫県内200か所の居宅介護支援事業所を無作為に抽出し600名のCMへ選択肢と自由記述形式を併用したアンケート調査を実施した。倫理的配慮としては, 対象者にはアンケート依頼書にて十分な説明の上, 返信により同意を得た。

【結果】238名の返送があり, 未回答項目のない234名(回答率39%)を分析対象とした。

主たる基礎資格は, 介護福祉士が69%, CMとしての経験年数は, 10年以上が35%と最も多かった。CMの平均担当人数は35.4人。要介護度別の内訳(平均人数)は, 要介護1(19.3)が最も多く, 要介護2(14.8), 要支援2(9.5)の順であった。介護度別福祉用具利用率は, 要介護2(23%)が最も多く, 要介護4(20%), 要介護3(19%)の順であった。CM一人当りの福祉用具別の利用者数(平均)は, 特殊寝台・付属品(1.4)が最も多く, 車いす(1.1), 手すり(1.0), 歩行器(0.9)の順であった。CM一人当りの福祉用具の購入者数(平均)は, 入浴補助用具(0.7)が最も多かった。福祉用具を活用する際の配慮点は, 「利用者のADLやIADLの自立」38%, 「本人の安全確保のため」34%, 「介護者の負担軽減」18%, 「利用者の意欲の向上」9%, 「社会参加」1%。福祉用具を選定する時に

相談する職種は, 福祉用具専門相談員と理学療法士が多く, OTは全体の20%。福祉用具導入のきっかけは, 利用者の「身体状況」と「住環境」が14%。福祉用具の見直しの有無は, 「ある」が81%。自立支援を目的に福祉用具を変更した事があるかは, 「ある」が52%。OTが福祉用具や環境について提案と支援する職種である事については, 「知っている」が89%。福祉用具を活用して自立支援を目指す為の今後の連携・支援については, 「他職種連携」が68%, 「支援: 専門性の向上, リハ専門職における支援体制」が32%であった。

【考察】今回の調査から, 要介護2の利用者が最も福祉用具を活用しており, CMは福祉用具を活用する際「利用者のADLやIADLの自立」や「本人の安全確保」に配慮している事がわかった。また, 約半数と少ない結果ではあったが, 自立支援を目的に福祉用具を変更している事から, 福祉用具を活用し少しでも自立した在宅生活を続けられるよう生活課題の解決に取り組もうとしていると考えられる。一方, CMはOTが福祉用具や環境等の提案と支援ができる職種であるという理解が高いにも関わらず, 福祉用具を選定する際に相談する職種が福祉用具専門相談員や理学療法士が多かった事から, OTが福祉用具に関して十分に関与できていない状況も考えられる。また, 自立支援において福祉用具の活用は「他職種連携」が重要と認識されている。日本作業療法士協会が作成した「医療・介護連携に向けた福祉用具導入マニュアル」(2014.3)の中でも, 連携を行なうには生活目標を明確にし, それを共有する事が必要とある。これを実現する為にも, 支援側の質の向上はもちろん, 職種間の相互理解や支援体制を構築し, 利用者の身体状況に応じて適切な時期にスムーズな能力評価と用具の選定を行なえるリハ専門職との協業は重要と考える。